

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	詳細点検
事務事業名	起業・創業支援事業	シート番号	A 一般事務事業
担当部署名	産業振興 局 商工労働 部 ものづくり支援 課	評価責任者(課長名)	村井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け	
			施策	1	中小企業の経営基盤の強化	有	
	2	事業開始年度	平成 16 年度		終了(予定)年度	— 年度	
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	新事業創出促進法(現 中小企業新事業活動促進法)				
	4	関連計画	産業振興アクションプラン				
5	事業実施の経緯	創業など新たな事業活動は都市活力の維持・向上に必要にもかかわらず、府内ではバブル経済崩壊後から廃業率が開業率を上回る状況が続き、市内の事業所、従業者数も減少傾向にあることから実施している。					

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	起業者、中小・ベンチャー企業等				
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか)	創業及び新たに設立された企業の事業活動を支援し、地域経済の活性化を図る。				
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	さかい新事業創造センター(S-Cube)を中心にインキュベーション事業を実施。 ※インキュベーション…創業間もない企業(個人含む)や、新事業に取り組む企業に、オフィス等の事業スペースと経営相談等のサービスを一体的に提供する支援活動のこと。				
	10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
		株式会社さかい新事業創造センター、市内企業等					

Ⅲ. 投入量

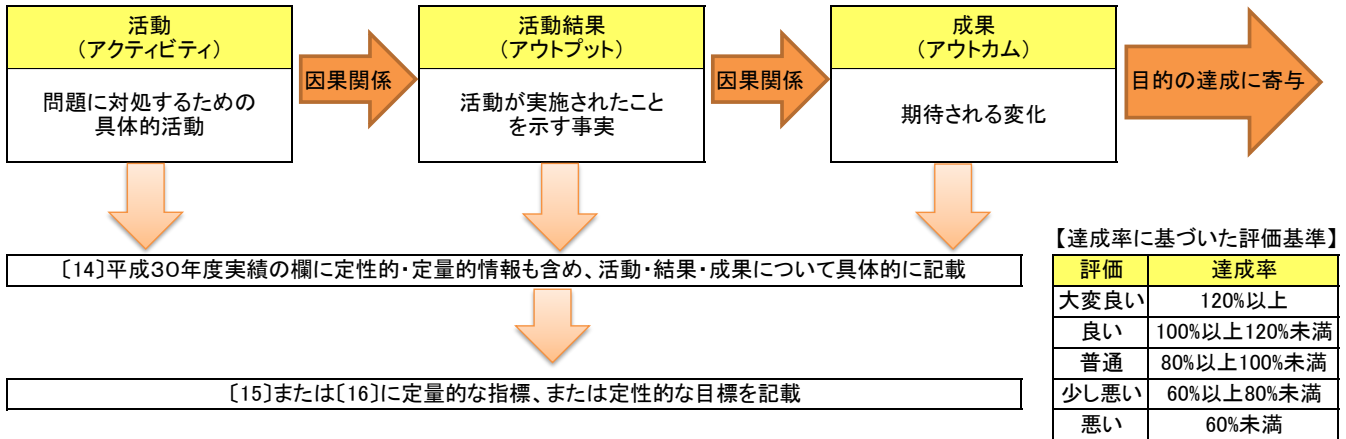
	項 目	単 位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	85,805	78,584	76,002	82,947	
	主な事業費内訳	インキュベーション事業委託	千円	62,186	62,225	62,225	66,947
		入居者支援補助	千円	17,726	10,702	7,923	16,000
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円				
		一般財源	千円	85,805	78,584	76,002	82,947
	12	人件費 (b)	千円	8,200	8,200	8,200	8,100
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	94,005	86,784	84,202	91,047	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	起業・創業支援事業	シート番号	15-16
-------	-----------	-------	-------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績							
活動実績と成果	<p>14 入居企業に対しては、インキュベーション・マネージャーによる様々な課題に対する相談や事業計画の進捗のアドバイスの提供、経営実務を学ぶ勉強会の開催、金融機関や支援期間へのプレゼンテーションの機会の提供など、成長ステージに応じたきめ細やかな支援を実施した。入居企業以外に対して、事業計画のブラッシュアップを支援する「起業家育成キャンパス」や、女性起業家を支援する「女性起業家セミナー」、「女性起業家モニターミーティング」、シニア世代を対象とした「シニア起業家セミナー」を開催した。また、平成30年度には、若者の起業意識の醸成を目的とした「若手起業家育成ワークショップ」を新たに実施し、幅広く起業家の発掘・育成に取り組んだ。</p>						
	15	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		さかい新事業創造センター年間平均入居率	%	目標値	94	94	90
				実績値	88	84	85
				達成率	94%	89%	94%
	算出方法・設定根拠など		安定した経営を実現すべく、入居率を高める				
	16	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		卒業企業の市内定着率	%	目標値	80	86	88
				実績値	80	71	67
				達成率	100%	83%	76%
算出方法・設定根拠など		本事業目的である「地域経済の活性化を図る」上で、卒業後も市内に定着していただくことは重要なため					

業績の分析

17	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>
<p>・各種セミナーの開催や説明会で本事業をPR等することにより、比較的高い入居率を維持できている。また、女性起業家を対象としたセミナーや起業家育成キャンパスのほか、シニア・若者向け起業セミナーを実施することで、新たな起業家の発掘に努めている。今後もこれらの事業の充実を図り、入居率の向上につなげていく。</p> <p>・入居企業に対しては、当センターに配置した3名のインキュベーション・マネージャーとの面談等を通じ、企業経営のイロハはもとより、マッチングや販路開拓等を支援することで、売上を向上させている事業者が多く、またそのことが高い存続率に寄与している。</p> <p>・卒業企業の市内定着率については前年度に比べ若干減少していることから、不動産事業者(当施設の卒業企業)との連携や、市内への事業所開設に係る支援策等を活用し定着率の向上を図る。</p>	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。